



日本を世界一豊かに。
その未来へ心を尽くす一期一会の「いちご」

平成29年6月28日

各 位

インフラファンド発行者名
東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
いちごグリーンインフラ投資法人
代表者名 執行役員 長崎 真美
(コード番号 9282) www.ichigo-green.co.jp
管理会社名
いちご投資顧問株式会社
代表者名 代表執行役社長 織井 渉
問合せ先 執行役管理本部長 田實 裕人
(電話番号 03-3502-4854)

10ヶ年の運用状況および分配金の予想の修正のお知らせ

いちごグリーンインフラ投資法人（以下、「本投資法人」という。）は、2017年6月期（第2期）を初年度とする10ヶ年予想のうち、2018年6月期から2026年6月期までの運用状況の予想を修正することを決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本修正により2018年6月期（第3期）～2026年6月期（第11期）における1口当たり予想当期純利益（加重平均）は2,840円から17.9%増の3,348円、1口当たり予想分配金（利益超過分配金を含む）（加重平均）は7,256円から4.4%増の7,573円となります。

また、2017年6月期における運用状況および分配金の予想につきましては、変更はありません。

記

1. 10ヶ年予想の修正の背景・理由

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備のうち、発電源である日射量が中長期的に安定的な太陽光発電所を中心に投資を行っています。本投資法人が投資する太陽光発電所は、固定価格買取制度により調達価格および期間が確定している上、本投資法人の特徴として、仮に実際の発電量が予想を大幅に下回った場合においても、賃借人またはオペレーターより基本賃料を収受する仕組みとしているため、売電収入が安定的であり、長期安定的な予測を立てることが可能なことから、上場市場においては初となる10ヶ年の運用状況および分配金の予想を策定し、開示しております。

本投資法人は、本日付発表の「国内インフラ資産（太陽光発電所）の取得および貸借のお知らせ」に記載の新たな2発電所（以下、「取得予定発電所」という。）の取得およびそのための借入を決定したことに伴い、2017年5月26日に発表いたしました運用状況および分配金の予想の修正を行うものです。また、詳細は別紙「10ヶ年計画における運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

2. 10ヶ年予想のうち2018年6月期から2026年6月期における運用状況および分配金の予想の修正

(1) 2018年6月期（第3期）の運用状況および分配金の予想の修正

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期 純利益 (百万円)	1口当たり 分配金 (円) (利益超過分配 金は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金 (円)	1口当たり 分配金 (円) (利益超過 分配金を含む)
前回発表予想 (A)	963	216	118	117	2,270	4,360	6,630
今回修正予想 (B)	1,095	262	147	146	2,820	4,360	7,180
増減額 (B) - (A)	+132	+46	+29	+29	+550	0	+550
増減率	+13.7%	+21.3%	+24.6%	+24.8%	+24.6%	—	+8.3%

※ 予想期末発行済投資口数 51,483口、1口当たり予想当期純利益 2,849円

(2) 2019年6月期（第4期）の運用状況および分配金の予想の修正

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期 純利益 (百万円)	1口当たり 分配金 (円) (利益超過分配 金は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金 (円)	1口当たり 分配金 (円) (利益超過 分配金を含む)
前回発表予想 (A)	958	216	121	120	2,340	4,370	6,710
今回修正予想 (B)	1,090	254	144	143	2,750	4,370	7,120
増減額 (B) - (A)	+132	+38	+23	+23	+410	0	+410
増減率	+13.8%	+17.6%	+19.0%	+19.2%	+17.5%	—	+6.1%

※ 予想期末発行済投資口数 51,483口、1口当たり予想当期純利益 2,779円

(3) 2020年6月期（第5期）の運用状況および分配金の予想の修正

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期 純利益 (百万円)	1口当たり 分配金 (円) (利益超過分配 金は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金 (円)	1口当たり 分配金 (円) (利益超過 分配金を含む)
前回発表予想 (A)	952	201	122	121	2,350	4,380	6,730
今回修正予想 (B)	1,085	240	145	144	2,780	4,380	7,160
増減額 (B) - (A)	+133	+39	+23	+23	+430	0	+430
増減率	+14.0%	+19.4%	+18.9%	+19.0%	+18.3%	—	+6.4%

※ 予想期末発行済投資口数 51,483口、1口当たり予想当期純利益 2,816円

(4) 2021年6月期（第6期）の運用状況および分配金の予想の修正

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期 純利益 (百万円)	1口当たり 分配金 (円) (利益超過分配 金は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金 (円)	1口当たり 分配金 (円) (利益超過 分配金を含む)
前回発表予想 (A)	946	214	146	145	2,820	4,390	7,210
今回修正予想 (B)	1,078	251	170	169	3,250	4,390	7,640
増減額 (B) - (A)	+132	+37	+24	+24	+430	0	+430
増減率	+14.0%	+17.3%	+16.4%	+16.6%	+15.2%	—	+6.0%

※ 予想期末発行済投資口数 51,483口、1口当たり予想当期純利益 3,284円

(5) 2022年6月期（第7期）の運用状況および分配金の予想の修正

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期 純利益 (百万円)	1口当たり 分配金 (円) (利益超過分配 金は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金 (円)	1口当たり 分配金 (円) (利益超過 分配金を含む)
前回発表予想 (A)	941	211	158	157	3,050	4,390	7,440
今回修正予想 (B)	1,072	249	183	182	3,500	4,390	7,890
増減額 (B) - (A)	+131	+38	+25	+25	+450	0	+450
増減率	+13.9%	+18.0%	+15.8%	+15.9%	+14.8%	—	+6.0%

※ 予想期末発行済投資口数 51,483口、1口当たり予想当期純利益 3,544円

(6) 2023年6月期（第8期）の運用状況および分配金の予想の修正

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期 純利益 (百万円)	1口当たり 分配金 (円) (利益超過分配 金は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金 (円)	1口当たり 分配金 (円) (利益超過 分配金を含む)
前回発表予想 (A)	935	221	171	170	3,310	4,400	7,710
今回修正予想 (B)	1,065	260	198	197	3,790	4,400	8,190
増減額 (B) - (A)	+130	+39	+27	+27	+480	0	+480
増減率	+13.9%	+17.6%	+15.8%	+15.9%	+14.5%	—	+6.2%

※ 予想期末発行済投資口数 51,483口、1口当たり予想当期純利益 3,837円

(7) 2024年6月期（第9期）の運用状況および分配金の予想の修正

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期 純利益 (百万円)	1口当たり 分配金 (円) (利益超過分配 金は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金 (円)	1口当たり 分配金 (円) (利益超過 分配金を含む)
前回発表予想 (A)	929	214	167	166	3,230	4,410	7,640
今回修正予想 (B)	1,059	253	194	193	3,720	4,410	8,130
増減額 (B) - (A)	+130	+39	+27	+27	+490	0	+490
増減率	+14.0%	+18.2%	+16.2%	+16.3%	+15.2%	—	+6.4%

※ 予想期末発行済投資口数 51,483口、1口当たり予想当期純利益 3,766円

(8) 2025年6月期（第10期）の運用状況および分配金の予想の修正

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期 純利益 (百万円)	1口当たり 分配金 (円) (利益超過分配 金は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金 (円)	1口当たり 分配金 (円) (利益超過 分配金を含む)
前回発表予想 (A)	924	212	168	167	3,250	4,490	7,740
今回修正予想 (B)	1,052	251	196	195	3,750	4,020	7,770
増減額 (B) - (A)	+128	+39	+28	+28	+500	▲470	+30
増減率	+13.9%	+18.4%	+16.7%	+16.8%	+15.4%	▲10.5%	+0.4%

※ 予想期末発行済投資口数 51,483口、1口当たり予想当期純利益 3,794円

※ 本投資法人は、減価償却費見合いの資金を活用し、借入金の返済、利益超過分配金や設備の定期改修工事（資本的支出）等に充当しています。当期においては、大規模な定期改修工事の実施を予定しているため、内部留保の増加および利益超過分配金の減少を見込んでいます。

(9) 2026年6月期（第11期）の運用状況および分配金の予想の修正

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期 純利益 (百万円)	1口当たり 分配金 (円) (利益超過分配 金は含まない)	1口当たり 利益超過 分配金 (円)	1口当たり 分配金 (円) (利益超過 分配金を含む)
前回発表予想 (A)	918	192	150	149	2,900	4,590	7,490
今回修正予想 (B)	1,046	230	179	178	3,430	3,650	7,080
増減額 (B) - (A)	+128	+38	+29	+29	+530	▲940	▲410
増減率	+13.9%	+19.8%	+19.3%	+19.5%	+18.3%	▲20.5%	▲5.5%

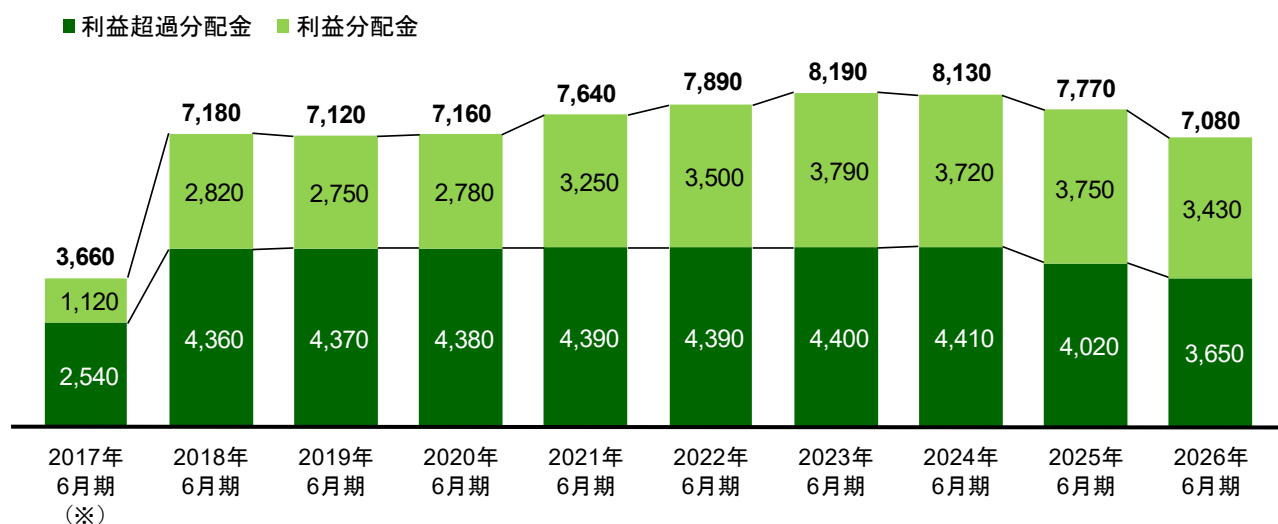
※ 予想期末発行済投資口数 51,483口、1口当たり予想当期純利益 3,467円

※ 本投資法人は、減価償却費見合いの資金を活用し、借入金の返済、利益超過分配金や設備の定期改修工事（資本的支出）等に充当しています。当期においては、大規模な定期改修工事の実施を予定しているため、内部留保の増加および利益超過分配金の減少を見込んでいます。

- ※ 本投資法人は、発電量の季節変動を勘案し、安定的に投資主に分配することを目的として、営業期間を毎年7月1日から翌年6月末日までの1年としています。投資法人の投資口には株式の中間配当に相当する制度がないため、本投資法人が投資主に対して行う利益の分配は、監査を受けた年次計算書類に基づき、分配可能な利益がある場合に年1回のみ行われます。
- ※ 各期の運用状況の予想については、別紙「10ヶ年予想における運用状況の予想の前提条件」に記載した前提条件に基づき算出した本日現在の予想です。したがって、今後の再生可能エネルギー発電設備等の取得もしくは売却、インフラ市場等の推移、金利の変動、または本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、前提条件との間に差異が生じ、その結果、実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）、1口当たり利益超過分配金および1口当たり分配金（利益超過分配金を含む）は変動する可能性があります。また、本予想は分配金および利益超過分配金の額を保証するものではありません。
- ※ 本件10ヶ年の運用状況および分配金の予想は、売電収入の安定性により長期にわたる運用状況の予想が可能なことから、見通しを明らかにしたものです。なお、2027年6月期（第12期）以降については、運用状況の予想が可能となった時点で開示を行います。上述予想と一定以上の乖離が見込まれる場合は、予想の修正を行います。
- ※ 金額については単位未満を切り捨て、割合については小数第2位を四捨五入して表示しています。以下同じです。

■ 分配金の10ヶ年予想

(単位:円)



(※) 2017年6月期の運用開始日は、発電所取得日である2016年12月1日であり、実質的な運用期間は、7ヶ月間です。

以上

【別紙】

10ヶ年計画における運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	<p>2018年6月期（第3期） 2017年7月1日～2018年6月30日（365日）</p> <p>2019年6月期（第4期） 2018年7月1日～2019年6月30日（365日）</p> <p>2020年6月期（第5期） 2019年7月1日～2020年6月30日（366日）</p> <p>2021年6月期（第6期） 2020年7月1日～2021年6月30日（365日）</p> <p>2022年6月期（第7期） 2021年7月1日～2022年6月30日（365日）</p> <p>2023年6月期（第8期） 2022年7月1日～2023年6月30日（365日）</p> <p>2024年6月期（第9期） 2023年7月1日～2024年6月30日（366日）</p> <p>2025年6月期（第10期） 2024年7月1日～2025年6月30日（365日）</p> <p>2026年6月期（第11期） 2025年7月1日～2026年6月30日（365日）</p>
発行済投資口数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本日現在の発行済投資口数 51,483 口を前提としており、2026年6月期末までに新投資口の発行等による投資口数の変動がないことを前提としています。 ・ 1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）、1口当たり利益超過分配金および1口当たり分配金（利益超過分配金を含む）は、各期の予想期末発行済投資口数51,483口により算出しています。
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本日現在保有する太陽光発電所 13 件に 2017年7月3日付で取得を予定している取得予定発電所 2 件を加えた計 15 件の保有を前提としています。 ・ 2026年6月期末までの間に運用資産の変動（新規資産の取得、保有資産の処分等）が生じないことを前提としています。 ・ 実際には保有資産以外の新規資産の取得または保有資産の処分等により変動が生ずる可能性があります。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業収益のうち売電収入に基づく賃貸事業収益については、運用資産の発電量が発電量予測値（P50）であることを前提として算出しています。 ・ 具体的には、基本賃料（発電量予測値（P85）に基づく想定売電収入（※1）から発電設備運営に係る想定運営管理費用（※2）を控除）に、運用資産の発電量が発電量予測値（P50）である場合の実績連動賃料（発電量予測値（P50）に基づく想定売電収入（※3）から、想定運営管理費用および基本賃料を控除）を加算したものを基準に算出しています。なお、2026年6月期末までに無補償の出力抑制が実施されないことを前提としています。 <p>（※1）「発電量予測値（P85）」とは、超過確率 P（パーセントイル）85 の数値として各保有資産のテクニカルレポートに記載された発電電力量をいい、「発電量予測値（P85）の想定売電収入」とは、当該発電電力量に本投資法人が保有する資産に適用される調達価格を乗じた想定売電収入をいいます。</p> <p>（※2）再生可能エネルギー発電設備の運営・維持管理に関する費用（メンテナンス業者に対する報酬および修繕費を含む。）、オペレーター報酬、敷地等の地代、発電事業に関連して賃借人が負担する保険料、賃借人の管理に関する費用（事務管理委託料および税務報酬を含む。）、公租公課、その他、発電事業、再生可能エネルギー発電設備、敷地等または賃借人に関する費用の合計額をいいます。基本賃料を算出する際に用いる「想定運営管理費用」は、現時点におけるこれらの費用の想定額を用いています。以下同じ</p>

	<p>です。なお、修繕費については、資産ごとに本投資法人の管理会社（いちご投資顧問株式会社）が、テクニカルレポートを基に各営業期間に必要と想定した額を費用として計上しています。ただし、予想し難い要因により修繕費が増額または追加で発生する可能性があること、一般的に年度による金額の差異が大きくなることおよび定期的に発生する費用ではないこと等から、予想金額と大きく異なる結果となる可能性があります。</p> <p>(※3) 実績売電収入の想定額として、超過確率 P（パーセンタイル）50 の数値として各保有資産のテクニカルレポートに記載された発電電力量に当該保有資産に適用される調達価格を乗じた想定売電収入を用いています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業収益については、保有資産の賃貸事業収益を前提としており、保有資産の売却を前提とはしていません。 ・ 営業収益については、賃料の滞納または不払いがないことを前提としています。 																		
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上述のとおり、再生可能エネルギー発電設備の運営・維持管理に関する費用等の運営管理費用については、賃借人の売電収入から控除されるため、本投資法人の営業費用とはなりません。 ・ 営業費用のうち、減価償却費以外の固定資産税等については、各保有資産の前所有者等より提供を受けた情報を勘案した上で、過去の実績値を基に、費用の変動要素を反映して算出しています。 ・ 一般的に、再生可能エネルギー発電設備等の売買にあたり固定資産税等については前所有者と期間按分による計算を行い取得時に精算しますが、本投資法人においては当該精算金相当額が取得原価に算入されるため、2017年7月3日付で取得予定の取得予定発電所に係る2017年の固定資産税等は費用計上されません。また、一般に再生可能エネルギー発電設備の所有者に対しては、原則として、固定資産税（償却資産税）が課税標準額の1.4%の税率により課されますが、設備認定を受けた一定の再生可能エネルギー発電設備のうち、2016年3月31日までに発電設備が新設されたものについては、新たに固定資産税（償却資産税）が課されることとなった年度から3年度分の固定資産税（償却資産税）に限り、課税標準額が、当該再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税（償却資産税）の課税標準額となるべき価格の3分の2の額に軽減されます。本投資法人が本日現在保有する太陽光発電所および取得予定発電所につきましても固定資産税（償却資産税）の課税標準の軽減措置が適用されることにより、本来支払うべき固定資産税（償却資産税）額より、第3期においては33百万円、第4期においては15百万円、第5期においては1百万円軽減されることを見込んでおります。なお、保有資産にかかる固定資産税等の総額は次のとおり想定しています。 <table border="1" data-bbox="464 1753 1394 1845"> <tr> <th>2018年6月期</th> <th>2019年6月期</th> <th>2020年6月期</th> <th>2021年6月期</th> <th>2022年6月期</th> </tr> <tr> <td>96百万円</td> <td>104百万円</td> <td>100百万円</td> <td>89百万円</td> <td>75百万円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="464 1890 1209 1982"> <tr> <th>2023年6月期</th> <th>2024年6月期</th> <th>2025年6月期</th> <th>2026年6月期</th> </tr> <tr> <td>64百万円</td> <td>55百万円</td> <td>48百万円</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	96百万円	104百万円	100百万円	89百万円	75百万円	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期	64百万円	55百万円	48百万円	42百万円
2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期															
96百万円	104百万円	100百万円	89百万円	75百万円															
2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期																
64百万円	55百万円	48百万円	42百万円																

	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費については、付随費用等を含めて定額法により算出しており、次のとおり想定しています。 <table border="1" data-bbox="466 360 1394 450"> <tr> <th>2018年6月期</th> <th>2019年6月期</th> <th>2020年6月期</th> <th>2021年6月期</th> <th>2022年6月期</th> </tr> <tr> <td>635百万円</td> <td>636百万円</td> <td>638百万円</td> <td>640百万円</td> <td>640百万円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="466 495 1209 584"> <tr> <th>2023年6月期</th> <th>2024年6月期</th> <th>2025年6月期</th> <th>2026年6月期</th> </tr> <tr> <td>641百万円</td> <td>643百万円</td> <td>654百万円</td> <td>666百万円</td> </tr> </table>	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	635百万円	636百万円	638百万円	640百万円	640百万円	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期	641百万円	643百万円	654百万円	666百万円
2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期															
635百万円	636百万円	638百万円	640百万円	640百万円															
2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期																
641百万円	643百万円	654百万円	666百万円																
<p>営業外費用</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2016年10月24日および2016年11月21日付開催の役員会で決議した新投資口の発行および売出しに係る本投資口の上場・募集関連費用については36ヶ月間、創立費については60ヶ月間でそれぞれ定額法により償却する予定であり、かかる償却額として、2018年6月期に34百万円、2019年6月期に34百万円、2020年6月期に21百万円、2021年6月期に12百万円を見込んでいます。 支払利息およびその他融資関連費用として次のとおり見込んでいます。 <table border="1" data-bbox="466 943 1394 1032"> <tr> <th>2018年6月期</th> <th>2019年6月期</th> <th>2020年6月期</th> <th>2021年6月期</th> <th>2022年6月期</th> </tr> <tr> <td>80百万円</td> <td>75百万円</td> <td>72百万円</td> <td>69百万円</td> <td>65百万円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="466 1077 1209 1167"> <tr> <th>2023年6月期</th> <th>2024年6月期</th> <th>2025年6月期</th> <th>2026年6月期</th> </tr> <tr> <td>61百万円</td> <td>58百万円</td> <td>54百万円</td> <td>51百万円</td> </tr> </table>	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	80百万円	75百万円	72百万円	69百万円	65百万円	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期	61百万円	58百万円	54百万円	51百万円
2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期															
80百万円	75百万円	72百万円	69百万円	65百万円															
2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期																
61百万円	58百万円	54百万円	51百万円																
<p>借入金</p>	<ul style="list-style-type: none"> 本日現在、本投資法人においては6,952百万円の借入金残高があります。但し、消費税ローンI（借入金額760百万円）については、2017年11月30日に全額返済する前提です。 2017年7月3日に金融商品取引法第2条第3項第1号に規定する適格機関投資家（租税特別措置法第67条の15第1項第1号ロ(2)に規定する機関投資家に限ります。）より総額[1,475]百万円の借入れを行うことを前提としています。 各期末の有利子負債総資産比率（LTV）は、次のとおり見込んでいます。 <table border="1" data-bbox="466 1536 1394 1626"> <tr> <th>2018年6月期</th> <th>2019年6月期</th> <th>2020年6月期</th> <th>2021年6月期</th> <th>2022年6月期</th> </tr> <tr> <td>58.6%</td> <td>58.2%</td> <td>57.8%</td> <td>57.1%</td> <td>56.5%</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="466 1671 1209 1760"> <tr> <th>2023年6月期</th> <th>2024年6月期</th> <th>2025年6月期</th> <th>2026年6月期</th> </tr> <tr> <td>55.6%</td> <td>54.7%</td> <td>53.7%</td> <td>52.4%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 有利子負債総資産比率（LTV）の算出にあたっては、次の算式を使用しています。 有利子負債総資産比率（LTV） = 有利子負債総額 ÷ 資産総額 × 100 	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	58.6%	58.2%	57.8%	57.1%	56.5%	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期	55.6%	54.7%	53.7%	52.4%
2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期															
58.6%	58.2%	57.8%	57.1%	56.5%															
2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期																
55.6%	54.7%	53.7%	52.4%																

<p>1口当たり 分配金 (利益超過分配金は 含まない)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない)は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針に従い、利益の全額を分配することを前提として算出しています。 賃借人の異動、賃貸借契約の内容の変更に伴う賃料収入の変動または予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない)は変動する可能性があります。 																																								
<p>1口当たり 利益超過分配金</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1口当たり利益超過分配金は、本投資法人の規約および本管理会社の社内規程である運用ガイドラインに定める金銭の分配の方針に従い算出します。 本投資法人は、長期修繕計画に基づき想定される各営業期間の資本的支出の額に鑑み、長期修繕計画に影響を及ぼさず、かつ、資金需要(投資対象資産の新規取得、保有資産の維持・向上に向けて必要となる資本的支出等、本投資法人の運転資金、債務の返済および分配金の支払い等)に対応するため、融資枠等の設定状況を勘案の上、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した上で、本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼさない範囲で、毎計算期間における減価償却費の40%に相当する金額を目処として、利益を超えた金銭の分配(出資の払戻し)を原則として毎計算期間継続的に実施する方針とします。 上記事項を勘案した結果、利益超過分配金額として、2025年6月期および2026年6月期を除く各期について減価償却費の35.3%に相当する金額を算出しております。なお、2025年6月期については31.6%、2026年6月期については28.2%に相当する金額を算出しております。 なお、本投資法人は、減価償却費見合いの資金を活用し、借入金の返済、利益超過分配金、設備の定期改修工事(資本的支出)等に充当しています。2025年6月期および2026年6月期においては、大規模な定期改修工事の実施を予定しているため、内部留保の増加および利益超過分配金の減少を見込んでいます。 各期の減価償却費、利益超過分配金総額および1口当たり利益超過分配金は次のとおり見込んでいます。 <table border="1" data-bbox="456 1361 1394 1666"> <thead> <tr> <th></th> <th>2018年6月期</th> <th>2019年6月期</th> <th>2020年6月期</th> <th>2021年6月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>635百万円</td> <td>636百万円</td> <td>638百万円</td> <td>640百万円</td> </tr> <tr> <td>利益超過分配金 総額</td> <td>224百万円</td> <td>225百万円</td> <td>225百万円</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>1口当たり利益 超過分配金</td> <td>4,360円</td> <td>4,370円</td> <td>4,380円</td> <td>4,390円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="456 1711 1394 2011"> <thead> <tr> <th></th> <th>2022年6月期</th> <th>2023年6月期</th> <th>2024年6月期</th> <th>2025年6月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>640百万円</td> <td>641百万円</td> <td>643百万円</td> <td>654百万円</td> </tr> <tr> <td>利益超過分配金 総額</td> <td>226百万円</td> <td>226百万円</td> <td>227百万円</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>1口当たり利益 超過分配金</td> <td>4,390円</td> <td>4,400円</td> <td>4,410円</td> <td>4,020円</td> </tr> </tbody> </table>		2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	減価償却費	635百万円	636百万円	638百万円	640百万円	利益超過分配金 総額	224百万円	225百万円	225百万円	226百万円	1口当たり利益 超過分配金	4,360円	4,370円	4,380円	4,390円		2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	減価償却費	640百万円	641百万円	643百万円	654百万円	利益超過分配金 総額	226百万円	226百万円	227百万円	207百万円	1口当たり利益 超過分配金	4,390円	4,400円	4,410円	4,020円
	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期																																					
減価償却費	635百万円	636百万円	638百万円	640百万円																																					
利益超過分配金 総額	224百万円	225百万円	225百万円	226百万円																																					
1口当たり利益 超過分配金	4,360円	4,370円	4,380円	4,390円																																					
	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期																																					
減価償却費	640百万円	641百万円	643百万円	654百万円																																					
利益超過分配金 総額	226百万円	226百万円	227百万円	207百万円																																					
1口当たり利益 超過分配金	4,390円	4,400円	4,410円	4,020円																																					

	<table border="1" data-bbox="454 315 847 624"> <tr> <td data-bbox="454 315 663 360"></td> <td data-bbox="663 315 847 360">2026年6月期</td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 360 663 450">減価償却費</td> <td data-bbox="663 360 847 450">666百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 450 663 539">利益超過分配金 総額</td> <td data-bbox="663 450 847 539">187百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="454 539 663 624">1口当たり利益 超過分配金</td> <td data-bbox="663 539 847 624">3,650円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上述にかかわらず、2018年6月期以降の計算期間についても、資本的支出への活用、借入金の返済、新規資産の取得資金への充当、自己投資口の取得等の他の選択肢についても検討の上、経済環境、再生可能エネルギー発電市場の動向、本投資法人の財務状況等を踏まえ、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を実施しない場合や上述目処よりも少ない金額にとどめる場合、または一般社団法人投資信託協会の規則に定められる金額の範囲内で上述目処よりも多い金額で実施する場合もあります。 ・ なお、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）の実施は手元資金の減少を伴うため、突発的な事象等により本投資法人の想定を超えて資本的支出等を行う必要が生じた場合に手元資金の不足が生じる可能性や、機動的な物件取得に当たり資金面での制約となる可能性があります。また、利益を超えた金銭の分配（出資の払戻し）を実施した場合、当該金額は出資総額または出資剰余金から控除されます。 		2026年6月期	減価償却費	666百万円	利益超過分配金 総額	187百万円	1口当たり利益 超過分配金	3,650円
	2026年6月期								
減価償却費	666百万円								
利益超過分配金 総額	187百万円								
1口当たり利益 超過分配金	3,650円								
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令、税制、会計基準、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程等、一般社団法人投資信託協会の規則等において、上述の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 ・ 一般的な経済動向および不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。 								